

氏名 \_\_\_\_\_

令和8年3月13日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

## 令和8年3月13日 中国運輸局法令試験問題

問1. 次の文について、正しいものに○印を、間違っているものに×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者に対し、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないことが規定されています。
2. 個人タクシー事業者の場合、道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請を行うことができません。
3. 個人タクシー事業者が道路運送法に違反した場合であっても、6月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることはありません。
4. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受をしようとするときは、道路運送法に規定する手続きを行わなければなりません。相続をしようとする場合には手続きを行う必要はありません。
5. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
6. 個人タクシー事業者は、標準運送約款以外の運送約款を定めることができます。
7. 個人タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が5㎡大きくなりました。この場合、事業計画変更の手続きは必要ありません。
8. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業と一般乗用旅客自動車運送事業の2種類の事業が一般旅客自動車運送事業であって、それら以外の事業は特定旅客自動車運送事業であるとされています。
9. 事業者は、タクシー車両が国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく一定の事項を届け出なければなりません。
10. 営業区域外から営業区域内への旅客運送行為は、道路運送法違反になります。

11. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲受人が、道路運送法に規定する許可基準に適合していなくても認可されることになっています。
12. 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
13. 個人タクシー事業者が死亡したときは、相続人が相続による事業継続認可申請書を提出した場合であっても、相続人はその旨を届け出なければなりません。
14. 事業の廃止をしたときは、道路運送法に規定する手続きが必要ですが、この際、提出する届出書には「廃止する理由」を記載する必要はありません。
15. 道路運送法施行規則に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業に係る旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さい料金は、時間指定配車料金及び車両指定配車料金です。
16. 道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡譲受契約書の写しを添付すれば、その申請書に譲渡価格を記載する必要はありません。
17. 身体障害者補助犬及びこれと同等の能力を有すると認められる犬並びに愛玩用の小動物をタクシー車内に持ち込む旅客に対しては、運送の引受けを拒絶することはできません。
18. 旅客自動車運送事業者は事業用自動車に係る事故の記録を1年間保存しなければなりません。
19. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができる場合、又は旅客の運送を容易に継続することができる場合は、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することができます。
20. タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月2回以上清掃しなければなりません。
21. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。

22. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
23. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、道路運送車両法の規定による日常点検をし、又はその確認をする必要はありません。
24. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に、「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。個人タクシー事業者は「輸送実績報告書」のみ提出すればよいことになっています。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、事業者が特約に応じたときは、旅客から収受する運賃及び料金の額は、地方運輸局長から認可を受けたものでなくてもよいことが規定されています。
26. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、道路運送法等の法令違反により車両使用停止以上の行政処分を受けた場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
27. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。
28. 道路運送車両法の規定では、自動車登録番号標を、表示しなくてもその自動車は運行の用に供することができます。
29. 自動車の所有者の変更（名義変更）の場合、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
30. タクシー車両の自動車検査証の有効期間は1年とされています。
31. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
32. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のウインド・ウォッシャー及びワイパーは、1ヶ月に1回点検を実施しなければならないこととなっています。

33. 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、死傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。
34. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することが義務づけられています。
35. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。

問2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）

（運賃又は料金の割戻しの禁止）

第十条 【 ① 】自動車運送事業者は、【 ② 】に対し、【 ③ 】した運賃又は料金の割戻しをしてはならない。

旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年八月一日運輸省令第四十四号）

（一般準則）

第二条 旅客自動車運送事業者（旅客自動車運送事業を営む者をいう。以下同じ。）は、安全、確実かつ迅速に運輸を遂行するように努めなければならない。

2 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ【 ④ 】な取扱いをしなければならない。

3 旅客自動車運送事業者は、従業員に対し、輸送の安全及び旅客の利便を確保するため【 ⑤ 】に職務を遂行するように指導監督するとともに、当該指導監督を効果的かつ適切に行うため、必要な措置を講じなければならない。

4 旅客自動車運送事業者の従業員は、その職務に従事する場合は、輸送の安全及び旅客の利便を確保することに努めなければならない。

ア 誠実	イ 乗客	ウ 受領	エ 正当
オ 一般貨物	カ 旅客	キ 懇切	ク 一般旅客
ケ 收受	コ 確実	サ 公衆	シ 特定旅客
ス 丁寧	セ 領収	ソ 真摯	

令和8年3月13日実施 中国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 運22	2	× 運9-3	3	× 運40	4	× 運37	5	○ 運2
6	○ 運11	7	× 運15ほか	8	× 運3	9	○ 運29	10	× 運20
11	× 運36	12	○ 運施12	13	× 運施24+66	14	× 運施25	15	○ 運施10-4
16	× 運施22	17	○ 輸13+52	18	× 輸26-2	19	○ 輸43	20	× 輸44
21	○ 輸1	22	○ 輸10	23	× 輸50	24	× 報告2	25	× 約款1+5
26	○ 期限更新	27	○ 運賃制度	28	× 車19	29	○ 車13	30	○ 車61
31	○ 保安43-2	32	× 点検別表	33	○ 事故2+3	34	× 事故3	35	× 運15

問 2

①	ク	②	カ	③	ケ	④	キ	⑤	ア
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 14 は旧条文ですが、従来通りの扱いです。